

別 海 町 議 会 会 議 録

第 4 号 (平成 22 年 6 月 24 日)

議事日程

日程第 1

日程第 2

会議録署名議員の指名

各議案・討論・採決

別海町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について (議案第 56 号)

平成 22 年度別海町一般会計補正予算 (第 1 号) (議案第 48 号)

平成 22 年度別海町国民健康保険特別会計補正予算 (第 1 号) (議案第 49 号)

平成 22 年度別海町下水道事業特別会計補正予算 (第 1 号) (議案第 50 号)

平成 22 年度別海町介護サービス事業特別会計補正予算 (第 1 号) (議案第 51 号)

平成 22 年度別海町水道事業特別会計補正予算 (第 1 号) (議案第 52 号)

職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について (議案第 53 号)

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について (議案第 54 号)

別海町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について (議案第 55 号)

別海町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について (議案第 57 号)

別海町集落排水施設設置条例の一部を改正する条例の制定について (議案第 58 号)

工事請負契約の締結について
(議案第 59 号/浜春別尾岱沼線戸春別橋架換工事 (上部工))

工事請負契約の締結について
(議案第 60 号/町道上春別 45 線 (一般 4 A 2 1 3) 交付金工事 (改良))

工事請負契約の締結について
(議案第 61 号/町道泉川北 4 線 (一般 4 A 2 1 5) 交付金工事 (改良))

町道の路線認定及び廃止について（議案第 6 2 号）

北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について（議案第 6 3 号）

北海道市町村総合事務組合規約の変更について（議案第 6 4 号）

北海道市町村職員退職手当組合規約の変更について（議案第 6 5 号）

北海道市町村備荒資金組合規約の変更について（議案第 6 6 号）

日程第 3	発議第 6 号	ワクチン接種に関する意見書について
日程第 4	発議第 7 号	北海道農業の持続的な発展に資する戸別所得補償制度に関する意見書について
日程第 5	発議第 8 号	農山漁村の多面的機能を維持する施策の推進を求める意見書について
日程第 6	発議第 9 号	若者の雇用創出と新卒者支援の充実を求める意見書について
日程第 7	発議第 10 号	持続的な農業・水産業政策の確立を求める意見書について
日程第 8	発委第 3 号	学校耐震化促進を求める意見書について
日程第 9	発委第 4 号	北海道農業の発展に必要な生産基盤整備等に関する意見書について
日程第 10		議員派遣の件
日程第 11		委員派遣の承認について
日程第 12		委員会開催の承認について

会議に付した事件

日程第 1	会議録署名議員の指名
日程第 2	各議案・討論・採決
	別海町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について（議案第 5 6 号）
	平成 22 年度別海町一般会計補正予算（第 1 号）（議案第 4 8 号）
	平成 22 年度別海町国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）（議案第 4 9 号）
	平成 22 年度別海町下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）（議案第 5 0 号）
	平成 22 年度別海町介護サービス事業特別会計補正予算（第 1 号）（議案第 5 1 号）
	平成 22 年度別海町水道事業特別会計補正予算（第 1 号）（議案第 5 2 号）
	職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について（議案第 5 3 号）
	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

の制定について（議案第 5 4 号）

別海町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
の制定について（議案第 5 5 号）

別海町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定
について（議案第 5 7 号）

別海町集落排水施設設置条例の一部を改正する条例の
制定について（議案第 5 8 号）

工事請負契約の締結について
（議案第 5 9 号/浜春別尾岱沼線戸春別橋架換工事（上部
工））

工事請負契約の締結について
（議案第 6 0 号/町道上春別 4 5 線（一般 4 A 2 1 3）
交付金工事（改良））

工事請負契約の締結について
（議案第 6 1 号/町道泉川北 4 線（一般 4 A 2 1 5）交
付金工事（改良））

町道の路線認定及び廃止について（議案第 6 2 号）

北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更に
ついて（議案第 6 3 号）

北海道市町村総合事務組合規約の変更にについて（議案
第 6 4 号）

北海道市町村職員退職手当組合規約の変更にについて
（議案第 6 5 号）

北海道市町村備荒資金組合規約の変更にについて（議案
第 6 6 号）

日程第 3	発議第 6 号	ワクチン接種に関する意見書について
日程第 4	発議第 7 号	北海道農業の持続的な発展に資する戸別所得補償制度に関 する意見書について
日程第 5	発議第 8 号	農山漁村の多面的機能を維持する施策の推進を求める意見 書について
日程第 6	発議第 9 号	若者の雇用創出と新卒者支援の充実を求める意見書につい て
日程第 7	発議第 1 0 号	持続的な農業・水産業政策の確立を求める意見書について
日程第 8	発委第 3 号	学校耐震化促進を求める意見書について
日程第 9	発委第 4 号	北海道農業の発展に必要な生産基盤整備等に関する意見書 について
日程第 1 0		議員派遣の件
日程第 1 1		委員派遣の承認について
日程第 1 2		委員会開催の承認について

出席議員（ 1 8 名）

1 番 西 原 浩

2 番 沓 澤 昌 廣

3 番	福 原 春 夫	4 番	安 部 政 博
5 番	瀧 川 榮 子	6 番	山 田 信
7 番	丹 羽 勝 夫	8 番	松 原 政 勝
9 番	戸 田 博 義	10 番	戸 田 憲 悦
11 番	中 村 忠 士	12 番	佐 藤 初 雄
13 番	池 田 幸 雄	14 番	安 田 輝 男
15 番	山 崎 賢 一	16 番	佐々木 春 男
副議長 17 番	横 堀 昭 康	議長 18 番	渡 邊 政 吉

欠席議員（ 0 名）

出席説明員

町 長	水 沼 猛	副 町 長	磯 田 俊 夫
教 育 長	山 口 長 伸	総 務 部 長	小 守 正
福 祉 部 長	田 村 秀 男	産 業 振 興 部 長	飯 島 孝 二
建 設 水 道 部 長	田 中 忠 敏	教 育 部 長	根 本 幸 三
監 査 委 員 事 務 局 長	半 田 雅 代	農 委 事 務 局 長	森 本 哲 男
病 院 事 務 長	真 籠 毅	会 計 管 理 者	上 月 昭 彦
総 務 部 次 長	有 田 博 喜	福 祉 部 次 長	笠 原 悦 雄
福 祉 部 次 長	守 川 昇	福 祉 部 次 長	松 本 光 永
産 業 振 興 部 次 長	土 井 一 典	建 設 水 道 部 次 長	大 島 登
総 務 課 長	宮 部 正 好	総 合 政 策 課 長	有 田 博 喜
総 務 課 参 事	佐 藤 則 夫	財 政 課 長	竹 中 仁
税 務 課 長	干 場 俊 昭	福 祉 課 長	松 本 光 永
福 祉 部 付 課 長	松 壽 和 広	町 民 課 長	斎 藤 英 彦
福 祉 課 参 事	清 水 純 夫	保 健 課 長	佐 藤 秀 明
特 老 施 設 長	村 井 勉	デ イ サ ー ビ ス セ ン タ ー 長	中 澤 信 明
老 健 事 務 長	清 尾 昌 弘	農 政 課 長	山 崎 茂
環 境 特 別 推 進 室 長	佐 藤 康 男	水 産 み ど り 課 長	藤 原 繁 光
商 工 観 光 課 長	岡 田 一 芳	管 理 課 長	木 村 功 男
事 業 課 長	天 田 豊	事 業 課 技 術 長 (病 院 建 設 準 備 室 長)	山 岸 英 一
上 下 水 道 課 長	永 野 寛 昭	出 納 室 長	相 山 一 晴
病 院 事 務 課 長	佐 藤 一 彦	学 務 課 長	佐 藤 英 敏
学 務 課 参 事	今 井 道 春	生 涯 学 習 課 長	下 地 啓

議会事務局出席職員

事 務 局 長	佐 藤 次 春	主 幹	山 田 一 志
---------	---------	-----	---------

会議録署名議員

7 番	丹 羽 勝 夫	8 番	松 原 政 勝
9 番	戸 田 博 義		

開議 午前 0 9 時 5 5 分

開議宣告

議長（渡邊政吉君） ただいまから、第 4 日目の会議を開きます。

ただいま出席している議員は 1 8 名であります。定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

日程第 1 会議録署名議員の指名

議長（渡邊政吉君） 日程第 1 会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第 1 1 9 条の規定により、議長において指名いたします。

7 番丹羽議員、8 番松原議員、9 番戸田博義議員、以上 3 名を指名いたします。

日程第 2 各議案・討論・採決

議長（渡邊政吉君） 日程第 2 各議案の討論・採決を行います。

初めに、議案第 5 6 号別海町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定についての討論に入ります。

ここで申し上げます、まず原案に反対者の発言を許します。そして次に、原案に賛成者の発言を許します。

それでは、5 番瀧川議員。

5 番（瀧川榮子君） 反対の立場で、討論に参加いたします。

今回、私は反対討論はしたくないと思ってきました。それは、これまで別海町として住民の立場で十分考慮し、計算し尽くし、それでもなお国民健康保険税の値上げをしなければならない状況にあったと感じるからです。

基金は既に平成 1 6 年度で使い果たしました。平成 1 8 年から大幅にふえた共同事業拠出金は共同事業交付金をいつも上回り、道補助金が大幅にふえたときでさえ、別海町の国保会計に大きな負担をかけました。

そうした中、別海町は昨年度、一般会計から国保財政健全化のために大きな繰り入れをし、本年度は税制改定をすることでやっとほんの少し黒字会計になるとの予想が出る状況となりました。反対したくない、でも反対しなければならないと思い直しました。

助け合いの精神で増税を甘んじて受け入れるしかないと言い続ければ、どこまで値上げが続くかわかりません。それは、連続 5 年の値上げが国保加入者が全世帯の 4 8 % にもなる別海町住民の大きな負担になっていると考えるからです。

所得に占める国保税の割合が、その割合を十分に考慮しても、本当に大きなものです。少ない年金、ふえることのない給料、そんな中で国保税の大きさは支払うときは苦しく、悲しいという声が聞かれる状況にあります。

国保税の値上げは既に苦痛状況にある上に、また金額が上乗せされるということになり、支払いできない人も出ることでしょう。国は国民皆保険を守り、国民の健康を本当に願うなら、これまで国の負担減が今の国保財政悪化の大元となっていることから、国の負担をもとに戻すべきです。そして、高くても支払えないために持つことができない人がいる、国民健康保険証を加入者全員が持てる状況に戻すべきです。

以上を理由として、反対討論といたします。

議長（渡邊政吉君） ほかに討論ございますか。

8 番松原議員。

8 番（松原正勝君） ただいま反対討論があったわけですが、上げたくないという気持ちがあったら反対をしなくてもいいかなと、私はそのように思います。

私は賛成の立場で討論をいたします。

今回の改正は、平成 22 年度の国民健康保険特別会計の健全な財政運営のための一部改正と、地方税法等の改正に伴う一部改正であります。

国民健康保険は、病気やけがなどに対して必要な給付を行い、生活の安定を図ることを目的とした総合扶助の精神にのっとりた社会保険制度であります。そして、この根幹をなす財政運営の健全化は、被保険者の保険給付を将来的にわたって円滑に保障していく上で最も重要な制度であります。

今回の改正は、課税限度額、所得割と均等割をそれぞれ引き上げるものであります。課税限度額については、医療費などの増加に伴い、保険税総額が伸びている中、負担の公平化を図るため、課税限度額を引き上げることにより、低所得層及び中間所得層の負担の軽減を図るものであります。

また、今回の改正では、所得割と均等割については、不足する財源確保のための改正であります。これらの改正は、被保険者にとりましては、今日の生活を取り巻く社会経済情勢を見ると非常に厳しいものと考えるところであります。国民健康保険特別会計の独立性、そして保険税が制度を支える重要な財源であることを考慮すると、改正はやむを得ないものと判断するところでございます。

こうしたことから、国保の財政運営健全化のため、今後とも引き続き医療費の適正化などによる歳出の抑制を図るとともに、保険料収入の向上による歳入の確保を努めるなど、より一層の運営努力が必要であります。

また、今回の改正では特別特例対象被保険者等などにかかわる国民健康保険税の課税の特例であります。解雇や倒産などの非自発的失業者については、何の準備もなく突然職を失い、収入が途絶えてしまうという特殊事情に配慮して創設されたものであり、十分理解できるものでありますので、軽減措置の創設に賛成をするものであります。

さらに、20 年度からの後期高齢者医療制度移行に伴う国民健康保険の被扶養者となった方に適用されていた保険料の軽減措置は、当分の間、継続されることから、本町の該当世帯にも当然配慮が必要と考えますので、保険税の軽減措置の継続に賛成するものであります。

以上のことから、本議案について賛成の意見を申し上げ、討論といたします。

議長（渡邊政吉君） ほかに討論ございますか。

（「なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 討論を終わります。

これから、採決いたします。

本件については、起立により採決いたします。

本案を、原案のとおり決定することに賛成する議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

議長（渡邊政吉君） 起立多数であります。

したがって、議案第 56 号は、原案のとおり可決されました。

議案第 48 号平成 22 年度別海町一般会計補正予算の討論に入ります。

(「なし」の声あり)

議長(渡邊政吉君) 討論を終わります。

これから、採決いたします。

本案は、原案のとおり、決定することに御異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

議長(渡邊政吉君) 御異議なしと認めます。

したがって、議案第48号は、原案のとおり可決されました。

次に、議案第49号平成22年度別海町国民健康保険特別会計補正予算の討論に入ります。

原案に、反対者の発言を先に許します。

11番中村議員。

11番(中村忠士君) 先ほどの国保条例改定についての審議、討論の際に、瀧川議員が反対討論を行いました。同趣旨で反対の討論を行います。

瀧川議員もそうですが、私も町当局の一定の努力ということに関しては評価をするものであります。さまざまな国保会計の困難な状況に対して、大変、知恵を絞る、できるだけ町民の負担が軽減される方向でさまざまにシミュレーションする等の努力をされているということについては評価するものであります。5年連続の引き上げの中で、町民加入者は塗炭の苦しみを味わっている状況があります。

質疑の中で私、母子家庭の状況についてお話をしましたが、アルバイトでその日その日を暮らしている母子家庭、こういう方々にも年間で10万円以上の、月にすれば1万円近くの負担があると、もうやっていけないと悲痛な叫びであります。

町民、住民の福祉向上のために知恵を絞り、努力を尽くすのが自治体の役割であると考えます。これ以上の負担をかけることは生活を崩し兼ねない状況にあります。国庫負担の割合を5割に戻すことが根本的解決の道であるということを申し添えつつ、これ以上の町民負担を可能な限り避けるために、町の一層の工夫と努力をすべきであるということを申し上げ、反対討論といたします。

議長(渡邊政吉君) 次に、原案に賛成者の発言を許します。

討論ございますか。

9番戸田博義議員。

9番(戸田博義君) 賛成の立場で討論いたしたいと思いますが、国民健康保険は、それぞれ各自治体に任されているものでございまして、国の5割、これにつきましては国がそうならなければ今の国保会計というのは、やはり相互扶助の精神が基本でございますので、その意味で私は今の補正予算については賛成をしたいと理由を申し上げます。

補正予算の賛成の立場で討論をいたします。

本町の国保会計については、平成17年度に赤字決算が生じて以来、保険税の応能割り、応益割りの平準化の実施、あるいは北海道からの保険財政広域化支援事業の貸付金の借入れ、さらには一般会計からの法定外繰り入れなどで、長引く地方経済の低迷を考慮して、極力住民負担の伴わない方策を取り入れて運営しております。

とりわけ、平成21年度の会計においては、これまでの赤字金額を一般会計繰入金投入で解消される見込みでございます。本来、国民健康保険の財源は、国保の負担金と保険基盤安定制度など、法律に基づく地方負担を除く保険税で、これを賄うのが原則とされております。本町においては、課税限度額の引き上げ改正が本年度で5年連続となることか

ら、高所得者ばかりに負担を求めることについては、税負担の公平性の観点から中間所得層においても、一定の負担を求めることはやむを得ないと思われます。

また、国においては、昨年の政権交代によりまして、平成25年度から新しい高齢者医療制度の創設を予定してございます。これは、後期高齢者医療制度を廃止して、国民健康保険制度の中に編入し、その運営主体を都道府県に一元化、あるいは都道府県単位の広域化を検討しているとの報道もされているところでございます。

制度改正の方向としては、本年度中にその概要を示し、来年の通常国会で改正を行うというものでございます。制度改正後2年間の準備を要すると言われております。

しかしながら、国保運営の一元化、あるいは広域化に向けては、さまざまな課題もあることも存じております。保険給付は、全国共通であるものの、保険税の負担は市町村ごとに算定方式などの差異による格差があり、不公平感があることや、その他、各市町村間の財源状況の保険税の収納率の格差、あるいは医療給付費の格差等々が問題視されていることでもあります。

このような国の動向を見ると、今後の医療制度改革においては、市町村間における保険税率の平準化を初めとする将来の医療制度に大きな動きが予想される現状であります。

そのようなことも踏まえた本町の今後における国保財政の健全化に向けた補正内容であると思いますので、本予算に賛成するものであります。

終わります。

議長（渡邊政吉君） ほかに討論ございますか。

（「なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） これで、討論を終わります。

これから、採決いたします。

本件については、起立により採決いたします。

本案を、原案のとおり決定することに賛成する議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

議長（渡邊政吉君） 起立多数であります。

したがって、議案第49号は、原案のとおり可決されました。

議案第50号平成22年度別海町下水道事業特別会計補正予算の討論に入ります。

（「なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 討論を終わります。

これから、採決いたします。

本案は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 御異議なしと認めます。

したがって、議案第50号は、原案のとおり可決されました。

議案第51号平成22年度別海町介護サービス事業特別会計補正予算の討論に入ります。

（「なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 討論を終わります。

これから、採決いたします。

本案は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 御異議なしと認めます。

したがって、議案第５１号は、原案のとおり可決されました。

議案第５２号平成２２年度別海町水道事業特別会計補正予算の討論に入ります。

（「なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 討論を終わります。

これから、採決いたします。

本案は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 御異議なしと認めます。

したがって、議案第５２号は、原案のとおり可決されました。

議案第５３号職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定についての討論に入ります。

（「なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 討論を終わります。

これから、採決いたします。

本案は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 御異議なしと認めます。

したがって、議案第５３号は、原案のとおり可決されました。

議案第５４号職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定についての討論に入ります。

（「なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 討論を終わります。

これから、採決いたします。

本案は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 御異議なしと認めます。

したがって、議案第５４号は、原案のとおり可決されました。

議案第５５号別海町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定についての討論に入ります。

（「なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 討論を終わります。

これから、採決いたします。

本案は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 御異議なしと認めます。

したがって、議案第５５号は、原案のとおり可決されました。

議案第５７号別海町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定についての討論に入ります。

（「なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 討論を終わります。

これから、採決いたします。

本案は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 御異議なしと認めます。

したがって、議案第５７号は、原案のとおり可決されました。

議案第５８号別海町集落排水施設設置条例の一部を改正する条例の制定についての討論に入ります。

（「なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 討論を終わります。

これから、採決いたします。

本案は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 御異議なしと認めます。

したがって、議案第５８号は、原案のとおり可決されました。

議案第５９号工事請負契約の締結について（浜春別尾岱沼線戸春別橋架換工事）の討論に入ります。

（「なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 討論を終わります。

これから、採決いたします。

本案は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 御異議なしと認めます。

したがって、議案第５９号は、原案のとおり可決されました。

議案第６０号工事請負契約の締結について（町道上春別４５線交付金工事）の討論に入ります。

（「なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 討論を終わります。

これから、採決いたします。

本案は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 御異議なしと認めます。

したがって、議案第６０号は、原案のとおり可決されました。

議案第６１号工事請負契約の締結について（町道泉川北４線交付金工事）の討論に入ります。

（「なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 討論を終わります。

これから、採決いたします。

本案は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 御異議なしと認めます。

したがって、議案第６１号は、原案のとおり可決されました。

議案第６２号町道の路線認定及び廃止についての討論に入ります。ございませんか。

（「なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 討論を終わります。

これから、採決いたします。

本案は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 御異議なしと認めます。

したがって、議案第 6 2 号は、原案のとおり可決されました。

議案第 6 3 号北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更についての討論に入ります。

（「なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 討論を終わります。

これから、採決いたします。

本案は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 御異議なしと認めます。

したがって、議案第 6 3 号は、原案のとおり可決されました。

議案第 6 4 号北海道市町村総合事務組合規約の変更についての討論に入ります。

（「なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 討論を終わります。

これから、採決いたします。

本案は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 御異議なしと認めます。

したがって、議案第 6 4 号は、原案のとおり可決されました。

議案第 6 5 号北海道市町村職員退職手当組合規約の変更についての討論に入ります。

（「なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 討論を終わります。

これから、採決いたします。

本案は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 御異議なしと認めます。

したがって、議案第 6 5 号は、原案のとおり可決されました。

議案第 6 6 号北海道市町村備荒資金組合規約の変更についての討論に入ります。

（「なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 討論を終わります。

これから、採決いたします。

本案は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 御異議なしと認めます。

したがって、議案第 6 6 号は、原案のとおり可決されました。

ここでお諮りいたします。

日程第 3 発議第 6 号から、日程第 9 発委第 4 号までの 7 件については、会議規則第 3 9 条第 3 項の規定に基づき、委員会の付託は省略したいと思います。これに御異議

ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

議長(渡邊政吉君) 御異議なしと認めます。

したがって、日程第3 発議第6号から、日程第9 発委第4号までの7件については、委員会の付託は省略することに決定いたしました。

日程第3 発議第6号

議長(渡邊政吉君) 日程第3 発議第6号ワクチン接種に関する意見書についてを議題といたします。

内容について説明を求めます。

5番瀧川議員。

5番(瀧川榮子君) 意見書提案説明。

ワクチン接種に関する意見書の内容について、御説明申し上げます。

日本では、毎年1,000人以上の5歳未満児が細菌性髄膜炎にかかっており、その原因の6割がインフルエンザ菌B型、2割が肺炎球菌によるものとされています。

初期症状が一般的な風邪と見分けにくく、迅速な治療が施されても10から15%の患児が死亡し、生存した場合でも10から20%に脳と神経に重大な損傷が生じ、さまざまな後遺症を引き起こしている実情があります。

細菌性髄膜炎は、ワクチン接種で予防することが可能であることから、WHOの無料接種化の勧告で、現在133カ国で定期予防接種が行われ、発症率は100分の1にまで激減しています。

また、子宮頸がんは年間でも約1万5,000人が発症し3,500人が死亡していますが、他のがんとは違いその原因が解明され、予防が可能な病気であり、若年層へのワクチン接種が有効とされています。

どちらもワクチンの任意接種が可能となりましたが、接種費用が高額であることから、若い世代の保護者にとっては負担が重く、接種の大きな障壁となっております。

このような状況を踏まえ、本意見書を提案することになったものです。

内容につきましては、意見書の朗読をもってかえさせていただきます。

発議第6号ワクチン接種に関する意見書。

上記の議案を別紙のとおり、別海町議会会議規則第14条第1項及び第2項の規定により提出します。

平成22年6月24日。

別海町議会議長渡邊政吉殿。

提出者、別海町議会議員瀧川榮子。

賛成者、同安部政博、同松原政勝、同山崎賢一、同横堀昭康、同沓澤昌廣。

ワクチン接種に関する意見書。

我が国では、毎年1,000人以上の5歳未満児が細菌性髄膜炎にかかっている。その原因の6割がインフルエンザ菌B型によるものであり、2割が肺炎球菌である。細菌性髄膜炎の初期症状は発熱、嘔吐、頭痛などであるが、小児科医でも一般的な風邪と見分けにくく、早期診断が困難であり、非常に予後の悪い疾患である。迅速な治療が施されたても、ヒブの場合で3から5%、肺炎球菌の場合では10から15%の患児が死亡し、生存した場合でも10から20%に脳と神経に重大な損傷が生じ、水頭症、難聴、脳性麻痺、

精神遅滞等後遺症を引き起こしている。

細菌性髄膜炎は、ワクチン接種で予防することが可能である。WHOは1998年にヒブワクチンの無料接種化を勧告し、現在133カ国で定期予防接種が行われている。その結果、発症率は100分の1にまで激減している。我が国は、2008年12月に任意接種がようやく始まったが、4回のワクチン接種費用は約3万円以上に上るなど、長引く不況の中、若い世代の保護者にとっては負担が重く、接種の大きな障壁となっている。

また、子宮頸がんは年間で約1万5,000人が発症し、3,500人が死亡している。しかし、ほかのがんと違い、その原因がヒトパピローマウイルスの感染であることが解明され、予防が可能な病気であり、若年層へのワクチン接種が有効とされている。我が国は、2009年12月より、ワクチンの任意接種が可能となったが、これも3回のワクチン接種費用は約5万円と多額を要する。

現在、一部の市町村では独自でワクチン接種費用の助成を行っているが、道民がいつでも安心してワクチンが受けられるよう、下記の事項を強く要望する。

記。

1、細菌性髄膜炎を予防接種法の定期接種対象の一類疾患として、国が承認するまでの間、ヒブワクチン及び7価肺炎球菌結合型ワクチンの接種費用を北海道が補助すること。

2、子宮頸がんを予防接種法の定期接種対象の一類疾患として、国が承認するまでの間、2価HPV様粒子ワクチンの接種費用を北海道が補助すること。

3、細菌性髄膜炎及び子宮頸がんを予防接種法の接種対象の一類疾患と位置づけるよう国に要望すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成22年6月24日。

北海道野付郡別海町議会議長渡邊政吉。

意見書提出先、北海道知事。

以上です、皆様方の審議で早い決定をよろしくお願いいたします。

議長（渡邊政吉君） 発議第6号の内容説明が終わりましたので、本件の質疑を行います。

質疑に入ります。

（「なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 質疑を終わります。

これから、討論に入ります。

（「なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 討論を終わります。

これから、採決いたします。

本案は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 御異議なしと認めます。

したがって、発議第6号は、原案のとおり可決されました。

日程第4 発議第7号

議長（渡邊政吉君） 日程第4 発議第7号北海道農業の持続的な発展に資する戸別所得補償制度に関する意見書についてを議題といたします。

内容について説明を求めます。

1 番西原議員。

1 番（西原 浩君） 北海道農業の持続的な発展に資する戸別所得補償制度に関する意見書の内容について、御説明申し上げます。

農業をめぐる情勢は、国際農業交渉が進む中で、担い手の減少、高齢化の進行などに加えて、農産物価格の下落や生産資材価格の高騰など、農業者の努力だけでは解決できない課題に直面しています。

現在、国では、戸別所得補償制度に関するモデル対策の実施が検討されているものの、依然、制度の詳細が明らかにされていないことから、農業者や関係機関から不安の声が上がっています。本町を初め、北海道の農業、農村は豊かな自然と広大な土地資源を生かし、生産性の高い専門的な経営を主体に、日本における食料の安定供給や国土環境の保全などの面で重要な役割を果たすとともに、本道経済、社会を支える基幹産業として発展してきましたが、将来にわたって持続的に発展し、農業者が安心して営農に取り組むためには、その所得の確保が重要となっています。

このような状況を踏まえ、本意見書を提案することになったものです。内容につきましては、意見書の朗読をもってかえさせていただきます。

発議第 7 号北海道農業の持続的な発展に資する戸別所得補償制度に関する意見書。

上記の議案を、別紙のとおり、別海町議会会議規則第 14 条第 1 項及び第 2 項の規定により、提出します。

平成 22 年 6 月 24 日。

別海町議会議長渡邊政吉殿。

提出者、別海町議会議員西原浩。

賛成者、同戸田憲悦、同福原春夫、同佐々木春男、同中村忠士、同山田信。

北海道農業の持続的な発展に資する戸別所得補償制度に関する意見書。

我が国農業をめぐる情勢は、WTO や日豪 EPA など、国際農業交渉が進む中で、担い手の減少や高齢化の進行など厳しさを増しており、加えて農産物価格の下落や生産資材価格の高騰など、農業者の努力だけでは解決できない課題に直面している。

こうした中、国においては農業を再生し、食料受給率を向上させるため、戸別所得補償制度の導入に向け、22 年度においては戸別所得補償制度に関するモデル対策の実施が検討されているところであるが、依然、制度の詳細が明らかにされておらず、農業者や関係機関から不安の声が上がっている。

北海道の農業、農村は、豊かな自然と広大な土地資源を生かし、生産性の高い専門的な経営を主体に、我が国における食料の安定供給や国土環境の保全などの面で重要な役割を果たすとともに、本道経済、社会を支える基幹産業として発展してきたが、将来にわたって持続的に発展し、農業者が安心して営農に取り組むためには、その所得の確保が重要となっている。

よって、国においては、本制度の検討状況について、速やかに農業者などに情報提供を行うとともに、本制度が現行水準を後退させることなく、本道の特色などを踏まえた農業者の経営安定に真に資するものとなるよう、次の事項について要望する。

記。

1、酪農・畜産、畑作に対する戸別所得補償制度については、農業者などの意見や現地関係者からの要望などを聞く機会などを設けるなどし、地域の実情及び経営実態を踏まえ

た検討を行い、農業者が意欲を持って営農できる制度とすること。

2、22年度実施が検討されている米のモデル事業などについては、具体的な支援内容などについて早急に示すとともに、米の生産調整に協力してきた本道の農業者等の取り組みを踏まえ、米以外の作物にかかわる産地づくりに対する現行の支援水準を堅持すること。

3、新たな対策のもと、農業者が安心して営農に取り組めるよう、支援水準を堅持するために必要な予算を確保すること。

4、専門的な農業者を初め、後継者が意欲と誇りを持って農業に従事することができ、経営努力が報われ、将来展望が開ける制度となるよう、十分に検討を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成22年6月24日。

北海道野付郡別海町議会議長渡邊政吉。

意見書提出先、衆参両議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、農林水産大臣、以上であります。

御審議の上、議員各位の御賛同を賜り、速やかに御決定賜りますようお願い申し上げます。

議長（渡邊政吉君） 発議第7号の内容説明が終わりましたので、本件の質疑を行います。

質疑に入ります。

（「なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 質疑を終わります。

これから、討論に入ります。

（「なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 討論を終わります。

これから、採決いたします。

本案は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 御異議なしと認めます。

したがって、発議第7号は、原案のとおり可決されました。

日程第5 発議第8号

議長（渡邊政吉君） 日程第5 発議第8号農山漁村の多面的機能を促進する施策の推進を求める意見書についてを議題といたします。

内容について説明を求めます。

6番山田議員。

6番（山田 信君） それでは、意見書の提案の説明を行います。

農山漁村の多面的機能を維持する施策の推進を求める意見書の内容について御説明申し上げます。

我が国の農山漁村は、安心・安全な食料を供給するだけでなく、豊かな自然環境、美しい景観、きれいな空気と水を生み出すなど、多面的な機能を発揮しています。

しかし、こうした地域では高齢化の進行、担い手や就業機会の不足、生活環境の整備のおくれなどにより、離農による耕作放棄の深刻などが顕著になっており、このまま放置す

れば農山漁村の多面的機能が失われ、大きな損失を生じることは強く懸念されるところであります。

このような状況を踏まえ、本意見書を提案することになったものです。内容説明については、意見書の朗読をもってかえさせていただきます。

発議第 8 号農山漁村の多面的機能を維持する施策の推進を求める意見書。

上記の議案を別紙のとおり、別海町議会会議規則第 14 条第 1 項及び第 2 項の規定により提出します。

平成 22 年 6 月 24 日。

別海町議会議長渡邊政吉殿。

提出者、別海町議会議員山田信。

賛成者、同戸田憲悦、同福原春夫、同佐々木春男、同中村忠士、同西原浩。

農山漁村の多面的機能を維持する施策の推進を求める意見書。

我が国の農山漁村は、安心・安全な食料を供給するだけでなく、豊かな自然環境、美しい景観、きれいな空気と水を生み出すなど、多面的な機能を発揮している。

しかしながら、こうした地域においては、高齢化の進行、担い手や就業機会の不足、生活環境の整備のおくれなどにより、耕作放棄の深刻化などが顕著になっている。このまま放置すれば、農山漁村の多面的機能が失われ、国民すべてにとって大きな損失を生じることが強く懸念されている。

よって、国においては、農山漁村の多面的機能を維持、向上させるため、次の事項について施策の推進を図るよう強く要望する。

記。

1、条件が不利な状況にある中山間地域等における農業生産の維持を図り、農山村の多面的機能を確保するため、中山間地域等直接支払い制度の法制化と、道と市町村の負担実態に見合った財政措置の充実を図ること。

2、中山間地域の住民生活に大きな影響を及ぼす有害鳥獣の被害を解消するため、捕獲体制の強化、被害防除、生活環境管理などの対策を強化すること。

3、健全な森林の整備・保全と国産材利用の拡大等を進める美しい森づくりをより一層推進するため、安定的な財源を確保すること。

4、水産業・農村の持つ多面的機能を維持・増進するため、漁業者に対する総合的所得補償制度の確立と、道と市町村の負担実態に見合った財政措置の充実を図ること。

5、将来の担い手育成・支援策を強化すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 22 年 6 月 24 日。

北海道野付郡別海町議会議長渡邊政吉。

意見書提出先、衆参両議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、農林水産大臣、環境大臣、以上であります。

御審議の上、議員各位の御賛同を賜り、速やかに御決定賜りますようお願い申し上げます。

議長（渡邊政吉君） 発議第 8 号の内容説明が終わりましたので、本件の質疑を行います。

質疑に入ります。

4 番安部議員。

4 番（安部政博君） 1 点確認をさせてください。

表題の件なのですが、促進と維持では若干ニュアンスが違うのかなと思いますが、最初のほうは促進で、本文のほうは維持というふうになっておりますが、この確認をさせてください。

議長（渡邊政吉君） 山田議員。

6 番（山田 信君） 失礼しました。維持が正しいです。

議長（渡邊政吉君） ということはミスプリントですか。

今、精査します。

休憩入れます。

午前 時 分 休憩

午前 時 分 再開

議長（渡邊政吉君） 休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

提案者でございます山田議員から、改めて発言を許可します。

6 番（山田 信君） 議案のほうで促進ということになっておりますが、維持が正しいということで、議事録の訂正をお願いいたしたいと思います。

議長（渡邊政吉君） それでは、今、提案者から促進を維持に直して発議にしたいということでございますが、安部議員、それでよろしいございますか。

それでは、そのようにさせていただきます。

ほかに御質問ございますか。

（「なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 質疑を終わります。

これから、討論に入ります。

（「なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 討論を終わります。

これから、採決いたします。

本案は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 御異議なしと認めます。

したがって、発議第 8 号は、原案のとおり可決されました。

ここで 10 分間、休憩いたします。

午前 10 時 50 分 休憩

午前 11 時 00 分 再開

議長（渡邊政吉君） それでは、休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

日程第 6 発議第 9 号

議長（渡邊政吉君） 日程第 6 発議第 9 号若者の雇用創出と新卒者の支援の充実を求める意見書についてを議題といたします。

内容について説明を求めます。

11 番中村議員。

11 番（中村忠士君） 若者の雇用創出と新卒者支援の充実を求める意見書の内容につ

いて、御説明申し上げます。

一昨年秋のリーマンショック以降、厳しい状況が続き、若者の雇用環境は先が見えない不安で覆われています。

こうした中で、新規学卒者の就職内定状況も非常に厳しくなっており、大卒予定者、高校新卒者の就職内定率はいずれも過去最低となっています。さらに、困難を抱える若者への支援が希薄であることから、その対策も急務であり、このような状況を踏まえて、若者の雇用に対する公的支援のあり方を抜本的に見直す必要があります。

このような状況を踏まえ、本意見書を提案することになったものであります。

内容説明につきましては、意見書の朗読をもってかえさせていただきます。なお、文中、いわゆる横文字言葉が幾つか入っています。若者の問題についてのものであるとともに、固有名詞も多いので御理解をいただきたいと思います。その都度、解説を加えさせていただきますので、よろしくお願い申し上げます。

発議第9号若者の雇用創出と新卒者支援の充実を求める意見書。

上記の議案を、別紙のとおり別海町議会会議規則第14条第1項及び第2項の規定により提出します。

平成22年6月24日。

別海町議会議長渡邊政吉殿。

提出者、別海町議会議員中村忠士。

賛成者、同戸田憲悦、同福原春夫、同佐々木春男、同山田信、同西原浩。

若者の雇用創出と新卒者支援の充実を求める意見書。

若者の雇用環境は、先が見えない不安で覆われている。一昨年秋のリーマンショック以降、厳しい状況が続き、昨年12月の若年層、15から24歳、失業率は8.4%で、全体の完全失業率5.1%を大きく上回っている。

こうした中で、新規学卒者の就職内定状況も非常に厳しくなっている。大卒予定者の就職内定率は、昨年12月1日現在で73.1%、前年同期比でマイナス7.4ポイント、高校新卒者は同11月末現在で68.1%、同マイナス9.9ポイントと、いずれも過去最低となった。

さらにニート、ニートというのは就職活動ができない若者という意味にとらえられます。ニートや引きこもりなど、困難を抱える若者への支援が希薄であることも危惧されており、その十分な対策も急務である、このような状況を踏まえて、若者の雇用に対する公的支援のあり方を抜本的に見直す必要があると考える。

よって、国においては若者の雇用創出と新卒者支援を図るため、次の事項について強く要望する。

記。

1、地域の実情に基づいた雇用機会の創出を強化するため、「ふるさと雇用再生特別交付金」、「緊急雇用創出事業」の基金7,000億円をさらに充実すること。

2、「訓練・生活支援給付」の恒久化及び未就職新卒者に対する同給付の適用拡大を図るとともに、次の雇用へつなげるための「トライアル雇用（試行雇用）」の拡充や、働く場と職業訓練を一体的に提供するフレキシブル支援センター、フレキシブルというのは柔軟な対応ができるという意味であります。フレキシブル支援センターなど、雇用つき研修体系の促進を図ること。

3、新卒者の内定率の低下と就職活動にかかる費用負担が非常に重いことにかんがみ就

活応援基金を創設するなど、経済的負担の軽減を図ること。また、「ジョブカフェ」これは若年者就職支援センターという言い方もあります。「ジョブカフェ」の持つ就職活動のノウハウを教育機関に提供するため、大学校内に「ジョブカフェ大学出張所」等の設置を推進すること。

4、中小企業の求人と新卒者の求職のミスマッチ、不適合を解消するため、中小企業の求人やその魅力について情報提供を行う「政府版中小企業就活応援ナビ」等を創設すること。

5、正規雇用化への対策強化と派遣切りや雇いどめによる不安定雇用を解消すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年6月24日。

北海道野付郡別海町議会議長渡邊政吉。

意見書提出先、衆参両議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、以上であります。

御審議の上、議員各位の御賛同を賜り、速やかに御決定くださいますようよろしくお願い申し上げます。

議長（渡邊政吉君） 発議第9号の内容説明が終わりましたので、本件の質疑を行います。

質疑に入ります。

（「なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 質疑を終わります。

これから、討論に入ります。

（「なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 討論を終わります。

これから、採決いたします。

本案は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 御異議なしと認めます。

したがって、発議第9号は、原案のとおり可決されました。

日程第7 発議第10号

議長（渡邊政吉君） 日程第7 発議第10号持続的な農業・水産業政策の確立を求める意見書についてを議題といたします。

内容について説明を求めます。

3番福原議員。

3番（福原春夫君） 持続的な農業・水産業政策の確立を求める意見書の内容について、御説明申し上げます。

本町の農業・水産業は、就業者の減少、高齢化を初め、所得の減少、水産資源の減少などの課題が山積み、このままでは地域の農山漁村の安全と活力が失われかねない状況になっています。

また、農水産物の安全性、品質に対する消費者の関心が高まっていることから、生産性の向上はもとより、産地の販売力強化、流通の効率化、高度化など、持続的な農業水産業を早急に確立することが重要であります。

このような状況を踏まえ、本意見書を提出することになったものです。

内容説明につきましては、意見書の朗読をもって説明にかえさせていただきます。

発議第 10 号持続的な農業・水産業政策の確立を求める意見書。

上記の議案を、別紙のとおり別海町議会会議規則第 14 条第 1 項及び第 2 項の規定により提出します。

平成 22 年 6 月 24 日。

別海町議会議長渡邊政吉殿。

提出者、別海町議会議員福原春夫。

賛成者、同戸田憲悦、同佐々木春男、同中村忠士、同山田信、同西原浩。

持続的な農業・水産業政策の確立を求める意見書。

本道の農業・水産業は、就業者の減少、高齢化を初め、所得の減少、水産資源の減少などの課題が山積しており、このままでは地域の農山漁村の安全と活力が失われかねない状況となっている。

農水産物の安全性・品質に対する消費者の関心も高まっており、生産性の向上はもとより、産地の販売力強化、流通の効率化、高度化など、農山漁村の再生を図り、持続的な農業、水産業を早急に確立することが重要である。

よって、国においては、地方の意見を的確に反映させ、将来にわたって国民に安全・安心な農水産物を提供し、豊かな食生活を支えていくために必要な政策を拡充するよう、強く要望する。

記。

1、食料自給率 50% を達成させるため、実効性のある政策を展開すること。

2、北海道農業の中心となる生産性の高い担い手農家の育成・確保や集落営農を推進するとともに、農地集積の加速化、農家所得の向上に配慮すること。

3、農林漁業者による加工販売の取り組みや異業種との連携などを通じた農山漁村の第 6 次産業化を推進すること。

4、地域の創意工夫が生かされる真に必要な漁港・漁場・漁村の整備とともに、持続的な水産業の確立に向けた新たな政策を推進すること。

5、ヒトデ等の有害生物による漁業被害や燃油・養殖用飼料など、資材価格の高騰などによる漁業経営の影響を緩和するための措置を講じること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

平成 22 年 6 月 24 日。

北海道野付郡別海町議会議長渡邊政吉。

意見書提出先、衆参両議員議長、内閣総理大臣、財務大臣、農林水産大臣、内閣官房長官、国家戦略担当大臣、以上であります。

御審議の上、議員各位の御賛同を賜り、速やかに御決定賜りますようお願いいたします。

議長（渡邊政吉君） 発議第 10 号の内容説明が終わりましたので、本件の質疑を行います。

質疑に入ります。

（「なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 質疑を終わります。

これから、討論に入ります。

（「なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 討論を終わります。

これから、採決いたします。

本案は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 御異議なしと認めます。

したがって、発議第 10 号は、原案のとおり可決されました。

日程第 8 発委第 3 号

議長（渡邊政吉君） 日程第 8 発委第 3 号学校耐震化促進を求める意見書についてを議題といたします。

内容について説明を求めます。

文教厚生常任委員長。

文教厚生常任委員長（安部政博君） 学校耐震化促進を求める意見書の内容について御説明申し上げます。

学校耐震化は、子供の命や住民の安全にかかわる緊急の課題であり、自公政権においても国の補助率がさ上げと地方債充当率、交付税算入率の引き上げによって自治体負担を押さえ、事業を進めてきたところでありますが、この緊急措置期限が平成 22 年までとなっています。

当町でも、計画的に耐震化が進められてきたところですが、北海道内の公立小中学校の耐震化率は 54.4%と極めて低い水準にあることから、迅速な解決が図られるよう、積極的な取り組みが求められるところであります。

このような状況を踏まえ、慎重に協議、検討した結果、委員全員の賛成をもって、本意見書を提案することになったものであります。

内容説明につきましては、意見書の朗読をもって説明にかえさせていただきます。

発委第 3 号学校耐震化促進を求める意見書。

上記の議案を別紙のとおり、別海町議会会議規則第 14 条第 3 項の規定により提出します。

平成 22 年 6 月 24 日。

別海町議会議長渡邊政吉殿。

提出者、別海町議会文教厚生常任委員会委員長安部政博。

学校耐震化促進を求める意見書。

公立小中学校の耐震化を含む関連予算は、1,031 億円余りで、09 年度比で 19 億円のマイナスであります。耐震化棟数は 5,000 棟から 2,200 棟に減り、耐震化率は 80%前後の到達にとどまることになりました。子供の命や住民の安全にかかわる緊急の課題であり、先送りは許されない。

その緊急重大性から自公政権においても、国の補助率がさ上げと地方債充当率、交付税算入率の引き上げによって、自治体負担を押さえ、事業を進めてきたが、この緊急措置期限が平成 22 年度までとなっている。

新年度予定していた全国約 2,800 棟について、鳩山前総理は「経済危機対応・地域活性化予備費」があり、必要な場合、対応できると答弁している。

北海道内の公立小中学校の耐震化率は 54.4%と極めて低い水準にあり、非常災害時における児童生徒の安全を確保する見地から、ゆるがせにできない問題であり、学校の耐

震化については迅速な解決が図られるよう、積極的な取り組みが求められている。

よって、国においては子供の安全を守る最優先課題として、学校耐震化を促進するために、次の事項について強く要望する。

記。

１、学校耐震化を早期に完了させるため、補正予算を含めて予算措置を講じること。

２、平成２２年度までとなっている学校耐震化に関する国の補助率かさ上げの緊急措置期限を延長すること。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

平成２２年６月２４日。

北海道野付郡別海町議会議長渡邊政吉。

意見書提出先、衆参両議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、以上であります。

御審議の上、議員各位の御賛同を賜り、速やかに御決定賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

議長（渡邊政吉君） 発委第３号の内容説明が終わりましたので、本件の質疑を行います。

９番戸田博義議員。

９番（戸田博義君） 意見書の中で、ちょっと耐震化率の数字の確認をしたいと思いますが、言ってみれば新しく建てた耐震性のある学校というのは調査対象になっていないというふうに私は思っているわけですが、この５４．４％というのは、ここに書いてあるとおり、この数字がそのままだとすれば極めて本当に低い水準にあるなというふうに思っておりますけれども、今言ったようなそういうものを除いた数字ということで解釈してよろしいのかどうかを確認したいと思います。

議長（渡邊政吉君） 文教厚生常任委員長。

文教厚生常任委員長（安部政博君） ちょっと質問の意とするところがわかり切れないところもあるのですが、教育委員会から提出された書類によりますと、この数字で間違いありません。また、委員会で論議されたところでは、昭和５６年以前の建物に対する耐震化率ということも論議をされたところではありますが、最近の建物については北海道でこれだけ耐震化に対しての慎重になる必要があるかというような論議もありましたけれども、数字的には５４．４％というふうな数字で公表されているところであります。これは全道平均の数字であります。

議長（渡邊政吉君） 戸田議員、よろしいですか。

戸田議員。

９番（戸田博義君） 今、安部委員長から言われたとおり、委員会でもそれぞれ数字を見てやっていると、こういう提出された数字を見てやっていると、こういうことでございますので、これが間違いなければそれでよろしいと思います。

議長（渡邊政吉君） ほかに御質問ございますか。

（「なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 質疑を終わります。

これから、討論に入ります。討論ございますか。

（「なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 討論を終わります。

これから、採決いたします。

本案は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

議長(渡邊政吉君) 御異議なしと認めます。

したがって、発委第3号は、原案のとおり可決されました。

日程第9 発委第4号

議長(渡邊政吉君) 日程第9 発委第4号北海道農業の発展に必要な生産基盤整備等に関する意見書についてを議題といたします。

内容について説明を求めます。

産業常任委員長。

産業常任委員長(戸田憲悦君) 北海道農業の発展に必要な生産基盤整備等に関する意見書の内容について御説明申し上げます。

本件については、平成22年4月30日付で水土里ネット北海道、北海道土地改良事業団連盟、それから根室地方議員連盟等からの要請がありまして、産業常任委員会で継続協議、検討してきたものであります。

本町農業をめぐる情勢は、国際農業交渉が進む中で、担い手の減少や高齢化の進行など厳しさを増しており、加えて農産物価格の下落、生産資材の価格高騰など、農業者の努力だけでは解決できない課題に直面しているわけでございます。

一方で、国においては、平成22年度農業生産基盤整備事業の予算額を交付金化の方向を取り入れながらも大幅に削減し、新規地区としての基盤整備事業を計画していた農業者からは、経営計画に支障が出るということが危惧されております。

本町では、これまでよくある専門的な担い手の育成を初め、農地・水等の資源の保全や農産物の効率的・安定的な供給に必要な生産流通システムの整備、さらには付加価値向上に積極的に取り組んできたところであり、今後とも我が国の食料生産基地としての責任を果たすためには、農業農村地域に対する前向きな投資が継続的に必要であります。

このような状況を踏まえ、慎重に協議、検討した結果、委員全員の賛成をもって本意見書を提案することになったものであります。

それでは、意見書の朗読をもって内容説明にかえさせていただきます。

発委第4号北海道農業の発展に必要な生産基盤整備等に関する意見書。

上記の議案を別紙のとおり、別海町議会会議規則第14条第3項の規定により提出いたします。

平成22年6月24日。

別海町議会議長渡邊政吉殿。

提出者、別海町議会産業常任委員会委員長戸田憲悦。

北海道農業の発展に必要な生産基盤整備等に関する意見書。

我が国農業をめぐる情勢は、WHOや日豪EPAなど、国際農業交渉が進む中で、担い手の減少や高齢化の進行など厳しさを増しており、加えて農産物価格の下落や生産資材の価格高騰など、農業者の努力だけでは解決できない課題に直面している。

こうした中、国においては平成22年度における農業生産基盤整備事業の予算額を交付金化の方向を取り入れながらも、大幅に削減しており、昨年の冷湿害を受け、新規地区としての基盤整備事業を計画してきた地域の農業者からは、経営計画に支障が出るのではな

ど、不安の声が上がっている。

北海道の農業農村は、これまで意欲ある専門的な担い手の育成を初め、農地・水等の資源の保全や農産物の効率的、安定的な供給に必要な生産流通システムの整備、さらに産地形成や付加価値向上に積極的に取り組んできたところであり、この結果、規模の大きな土地利用の農業が展開されており、今後とも我が国の食料生産基地としての責任を果たすためには、農業、農村地域に対する前向きな投資が継続的に必要である。

よって、国においては、本道農業、農村の担い手が将来にわたり意欲と希望をもって営農ができるとともに、地域の個性を生かした多様な農業を展開できる実行ある施策が実現されるよう、次の事項について要望する。

記。

1、食料供給力の確保を図るためには、農地や農業水利施設の持つ機能を適正に発揮する暗渠排水、区画整理、土層改良、用排水施設及び草地基盤の整備を継続的に実施することが不可欠であることから、地域において計画されていた事業が実施できるよう、農業、農村整備事業の必要な予算の確保を図ること。

2、生産基盤整備の効果的、効率的な促進を図るため、事業制度の弾力的な運用などによるコストの縮減や地域の創意工夫を生かした柔軟な整備が可能となるような制度の見直しを検討するとともに、地元負担の軽減について配慮すること。

3、食料自給率向上や消費者、実需者のニーズに対応した農産物の効率的、安定的な生産流通システムを確立するため、生産流通の合理化、高付加価値化、環境対策など、地域が計画していた施設整備のための必要な予算の確保を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年6月24日。

北海道野付郡別海町議会議長渡邊政吉。

意見書の提出先は、衆参両議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、農林水産大臣、国土交通大臣、以上であります。

御審議の上、速やかに御決定を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

議長（渡邊政吉君） 発委第4号の内容説明が終わりましたので、本件の質疑を行います。

質疑に入ります。

（「なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 質疑を終わります。

これから、討論に入ります。

（「なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 討論を終わります。

これから、採決いたします。

本案は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 御異議なしと認めます。

したがって、発委第4号は、原案のとおり可決されました。

日程第10 議員派遣の件

議長（渡邊政吉君） 日程第10 議員派遣の件を議題といたします。

内容については、お手元に配付のとおりであります。

お諮りいたします。

議員派遣については、お手元に配付のとおり派遣することに御異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 御異議なしと認めます。

したがって、お手元に配付のとおり派遣することに決定いたしました。

日程第 1 1 委員派遣の承認について

議長（渡邊政吉君） 日程第 1 1 委員派遣の承認についてを議題といたします。

内容については、お手元に配付のとおりであります。

お諮りいたします。

委員派遣については、委員長申し出のとおり、承認することに御異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 御異議なしと認めます。

したがって、委員長申し出のとおり、承認することに決定いたしました。

日程第 1 2 委員会開催の承認について

議長（渡邊政吉君） 日程第 1 2 委員会開催の承認についてを議題といたします。

お諮りいたします。

内容については、お手元に配付のとおりであります。

お諮りいたします。

委員会開催については、委員長申し出のとおり承認することに御異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 御異議なしと認めます。

したがって、委員長申し出のとおり承認することに決定いたしました。

閉会宣告

議長（渡邊政吉君） 以上をもって、本定例会に付議された案件の審議はすべて終了いたしました。

これにて、平成 22 年第 2 回別海町議会定例会を閉会いたします。

閉会 午前 11 時 35 分

町長あいさつ

議長（渡邊政吉君） 町長、あいさつ。

町長（水沼 猛君） 本定例会の閉会に当たりまして、一言ごあいさつを申し上げます。

まずもって、本定例会に提案させていただきました議案 19 件につきまして、すべて速やかに御審議をいただき、御決定をいただきましたことに厚く御礼を申し上げます。

また、本定例会から議会運営の方法等もかわりまして、4 日間の日程での定例会となったところでございます。まだ、職員には多少の戸惑いもあったようでございますが、これからはスムーズに議会運営に対応してまいりたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

今後の日程についてでございますが、現在のところ工事など、議決案件の予定もございません。9月の定例会まで臨時会の招集はないところであります。

また、本日公示され、7月11日投票の参議院議員選挙の動向、また口蹄疫の今後の感染拡大などによっては、町の行財政含めていろいろな影響や、また基幹産業への壊滅的な影響等も予想されますことから、町としてもやらなければならないことにつきましては、しっかりと対応していきたいと考えておりますので、改めて議員各位の御理解と御協力をお願いを申し上げる次第であります。

また、町のビックイベントの一つであります、第50回のエビ祭り、この26、27日の土日の2日間にわたって開催されます。議員各位の皆様におかれましても、何かと御多用な時期を迎えることとなりますが、ぜひ御参加をいただきますよう御案内を申し上げますとともに、重ねて口蹄疫に対する防疫対策への対応についても御理解と御協力を賜りますよう重ねてお願いを申し上げます、閉会に当たってのごあいさつとさせていただきます。

大変ありがとうございました。

議長（渡邊政吉君） 以上をもちまして、閉会いたします。

理事者、管理職、そして議員の皆様、長い間どうもありがとうございました。

上記は、地方自治法第 1 2 3 条の規定により会議の次第を記載したものである。

平成 年 月 日

署 名 者

別海町議会議長

議 員

議 員

議 員